

佐賀県企業メセナ協議会 × 佐賀県アーツコミッション 文化講演会

Art Commission Cross talk



佐賀県の今後の文化政策として取り組むべきこと 佐賀の文化資源を新たな観光資源に

佐賀県では県内各地域での文化芸術活動をさらに発展させ、県内への集客や地域づくりに活かしていることと、ことし4月に文化課内に「アーツコミッション」を立ち上げました。5月にオープンしたSA GAアリーナも追い風にしながら、これまで県で3年間取り組んできた「ライブスピロンド」事業の内容を一新した「ライブスピロンドII」事業を軸に、県内の様々な地域での新たな文化シーンを創出していきます。5月19日、佐賀市で佐賀県企業メセナ協議会との共催で開催した文化講演会の概要を紹介します。

講演1 講師 太下 義之氏 同志社大学経済学部教授

我が国(文化庁)による文化政策の概要について

県でアーツコミッションという新しい文化政策が始動するタイミングです。国の文化政策の動きについてお話しします。

日本の文化政策の特徴を考えると、まず、他国の文化にかけている予算と比較してみると、日本の文化庁予算はコロナ前の2019年度は1167億円。他の先進諸国に比べ格段に少ないのがわかります。韓国は人口や経済規模で言うと、日本の半分くらいのイメージですが、文化予算は3倍くらいあります。昨今、韓国の映画やドラマ、様々な音楽グループが人気となっていますが、これは国家戦略の結果です。日本の3倍お金をかけている結果なのです。

次に、国家予算総額に占める割合を比較すると、我が国は0.1%、韓国は1.4%です。10倍の開きがあります。一方、米国は0.04%と少ないですが、これはアメリカは非常に寄付制度が進んでいて、文化は基本的に寄付等で成り立っているからです。

地方自治体の予算を加えて比較すると日本もそれほど悪くなく、我が国では地方自治体が文化を支えていると言えると思います。

日本の文化政策は、平成の末期に大転換期を迎え、文化政策に関わる様々な法律ができました。一番大きなものが2017年にできた『文化芸術基本法』で、もとの『文化芸術振興基本法』を改正したものです。これは、『文化芸術の振興は、文化芸術の領域にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等様々な領域に関係する』という趣旨を法律の中に盛り込んだものです。また、2018年に改正された『文化財保護法』では、『文化財を保護するためには、活用できる文化財はできるだけ活用していく』との趣旨が盛り込まれています。さらに、2020年の『文化観光促進法』は、例えば博物館や美術館等を文化観光の拠点として、その地域の文化観光を振興しようというものです。

文化観光は、新しい経済循環を生み出し、地域の魅力向上、地域経済の活性化にもつながります。このような好循環が生まれることが期待されています。

講演2 講師 洪 恒夫氏 東京大学総合研究博物館特任教授

「佐賀県での取り組みについて」 維新博から新たな文化創造拠点整備へ

私は、展示や空間デザインが専門で、県とは肥前さが幕末維新博のテーマ館をはじめ、県立博物館で行われた50周年特別展、「建築の建築展、九州陶磁文化館の常設展示リニューアル」など多くの仕事に関わってきました。今は、市村記念体育館のリノベーション事業にも関わっています。

維新博では、佐賀の幕末の活躍をあまりご存じではない県民の方々に、「心を震わせ」「自分ごと化」につながるような工夫をしました。

九州陶磁文化館の常設展示は太下先生が先ほど話された文化観光の視点で佐賀が持っている有田焼という文化資源を海外からのお客様にもしっかりと感じ、知り、興味を持ってもらえようという考えをもってリニューアルを行いました。国の文化観光の旗振り役のデービッド・アトキンソン氏から高く評価いただいたと聞いています。

このような様々な展示に関わってきた感じは、大陸に近く、海を通じて世界とつながっている佐賀は、先駆的な役割や先駆的な気質をアイデンティティーとして連綿と受け継いでいるということだと思います。

「文化」とは何かということを書き調べてみると、「文化」とは人類が築き上げてきた有形無形の成果の総体とされています。私たちが「文化」という言葉からイメージする音楽や文化などの芸術の領域にとどまらず、その種類は、言語、宗教、音楽、料理、絵画、文学、ファッション、法律まで多岐にわたると言われています。

そう考えると地域で育んできたもの、伝承されてきたものすべてが「文化」として非常に重要な意味を持っています。佐賀には九州陶磁文化館など様々なテーマの博物館があり、佐賀のアイデンティティーの宝庫です。そしてこれらミュージアムは佐賀の文化観光に活かせると考えています。

現在、市村記念体育館をクリエイティブな力を育む文化創造拠点として生まれ変わらせるプロジェクトを進めており、文化活動を通じた佐賀のアイデンティティー創出にもつながっていくと考えています。

クロストーク

今後の佐賀県の文化政策として取り組むべきこと

田中 先ほど太下先生から国の文化政策の動きを紹介いただきました。太下先生は、「佐賀県での文化の取り組みについて、どのような印象をお持ちでしょうか？」

太下 先ほどの講演の中で企業メセナ協議会のことにも触れましたが、1990年に全国組織ができて他県でもたくさん企業メセナの組織ができたのですが、そのほとんどは現在活動していません。佐賀県企業メセナ協議会は来年30周年を迎えるということと、日本でも唯一の組織だと思っています。佐賀は陶磁器を始めとする工芸作家など様々な分野の作り手を多く輩出していますが、文化を支える地道な文化活動も実はすごいのです。

田中 10年ほど前に、文化の仕事が教育委員会から知事部局に移された「文化課」ができました。私が初代の課長となったのですが、その頃から県でも様々な文化イベントや展覧会などに積極的に取り組むようになりました。その中で常に課題となっていたのは、「佐賀ならではの文化」をどう取り扱っていくかということだと思います。

太下 先ほどの洪先生の講演の中で「ミュージアムは佐賀の文化振興に活かせるのではないかと」とありましたが、佐賀の博物館施設のラインアップには九州陶磁文化館、名護屋城博物館など佐賀らしいものが多いですね。また、他県の例を見てみるとミュージアムでの展覧会というのはメディアが企画した展覧会を持つてくる特別展、例えば「ツタンカーメン大エジプト文化展」とか人がたくさん来る



太下 義之

同志社大学経済学部教授
プロフィール:文化政策研究者、博士(芸術学)。政策研究大学院大学「文化政策研究会」委員や大阪府・2025年万博アカデミック・アンバサダーなど、全国各地で文化政策関連の委員を多数務める。ことし4月から佐賀県アーツコミッションアドバイザーボード委員。

ような特別展をやる例が多いのです。これは日本だけの特徴で、世界的にみるとミュージアムは自分のコレクションをベースに特別展を企画されているのです。このような特別展は確かに人が来るかもしれませんが、そういうイベント型をやっていると研究や自主企画の活動がおろそかになるということに耳にします。

コロナの影響でミュージアムの活動もかなり痛手を受けたので、もう一度それぞれの館のコレクションをベースに考え直した方がいいという議論があちこちでなされています。佐賀ではまさにポストコロナの動きを先取りした活動がなされているのです。

洪 太下先生が言われている「特別展」とは、「持ち込みの企画展」のことを指していると思います。が、やはり各館の学芸員が各々のミュージアムが何のために造られたのかという理念に裏付けられたものを企画していくことが大事です。

田中 今、ミュージアムの特別展を例に佐賀のアイデンティティーに裏付けられたテーマを設定して、企画していくことの大切さというところが話されましたが、そのことと集客のバランスという課題があります。佐賀の各地域にはそれぞれ地域の魅力がありますが、その地域の人が、自分たちの地域の歴史や文化の価値、魅力に気づき、磨き上げていくこと、それをどのようにして一人でも多くの



洪 恒夫

東京大学総合研究博物館特任教授
プロフィール:武蔵野美術大学卒業後、博物館、ミュージアム、博覧会などの施設プランニング、デザイン、プロデュースを多数手がける。肥前さが幕末維新博覧会テーマ館など佐賀県との仕事も多い。ことし4月から佐賀県アーツコミッションアドバイザーボード委員。



田中 裕之

コーディネーター
佐賀県文化振興アドバイザー
佐賀県アーツコミッションプロジェクトマネージャー